

# エネルギー基本計画と 気候変動対策

伊与田昌慶(350.org Japan)

7:07



7/10 (水)

THE TIME

滋賀北部 31℃



シリーズ “災害級の猛暑”を乗り切る



アイスラリー



進化形水筒



足臭対策



紫外線疲労



窓開け術



快眠術



ウラ冷却



暑熱順化



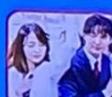
熱中症ウォッチ



無料  
給水スポット



夏便秘



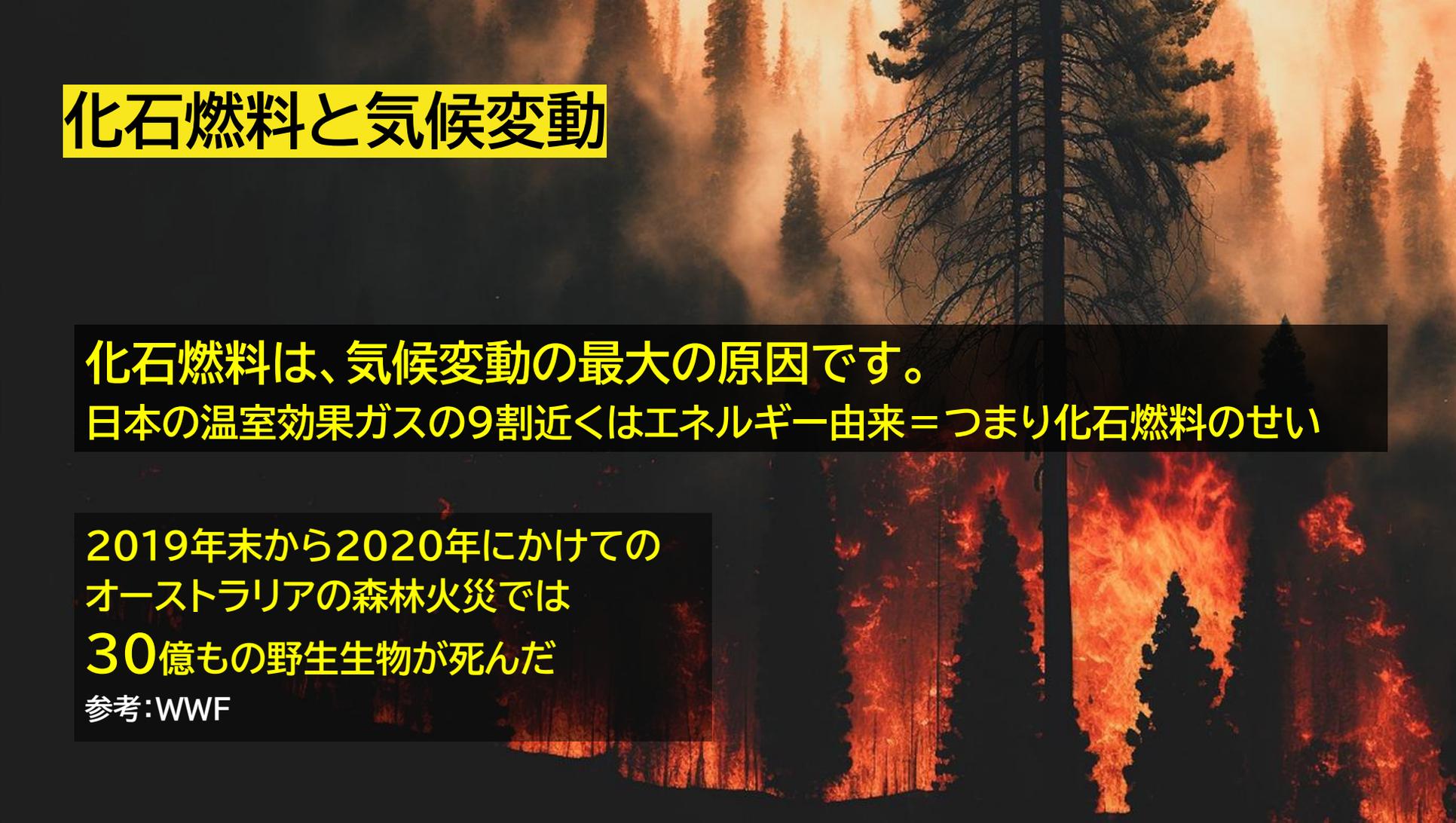
疲労臭

“災害級の猛暑”

THE TIME

もっとも根本的な猛暑対策は、  
化石燃料をやめること。

# 化石燃料と気候変動



化石燃料は、気候変動の最大の原因です。  
日本の温室効果ガスの9割近くはエネルギー由来＝つまり化石燃料のせい

2019年末から2020年にかけての  
オーストラリアの森林火災では  
**30億もの野生生物が死んだ**

参考:WWF

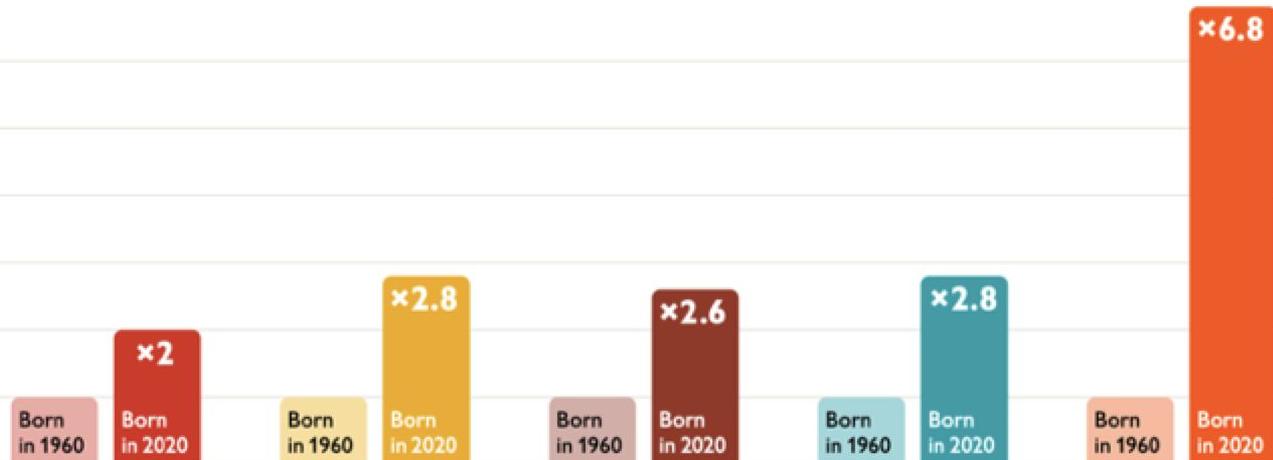
パリ協定のもとでの各国の政策が実施される場合

2020年生まれの子どもは  
1960年生まれと比べて；

2倍の森林火災  
2.8倍の農作物の不作  
2.6倍の干ばつ  
2.8倍の河川の氾濫  
6.8倍の熱波

に直面するリスクがある。

セーブ・ザ・チルドレンの  
研究報告 (2021)



On average and under Paris Agreement pledges, a child born in 2020 faces **2 times** the risk of **wildfires** than a person born in 1960.



Globally, under Paris Agreement pledges, children born in 2020 face an average **2.8 times** more **crop failures** than their elders.



Under Paris Agreement pledges children born in 2020 will face **2.6 times** more **droughts** on average than people born in 1960.

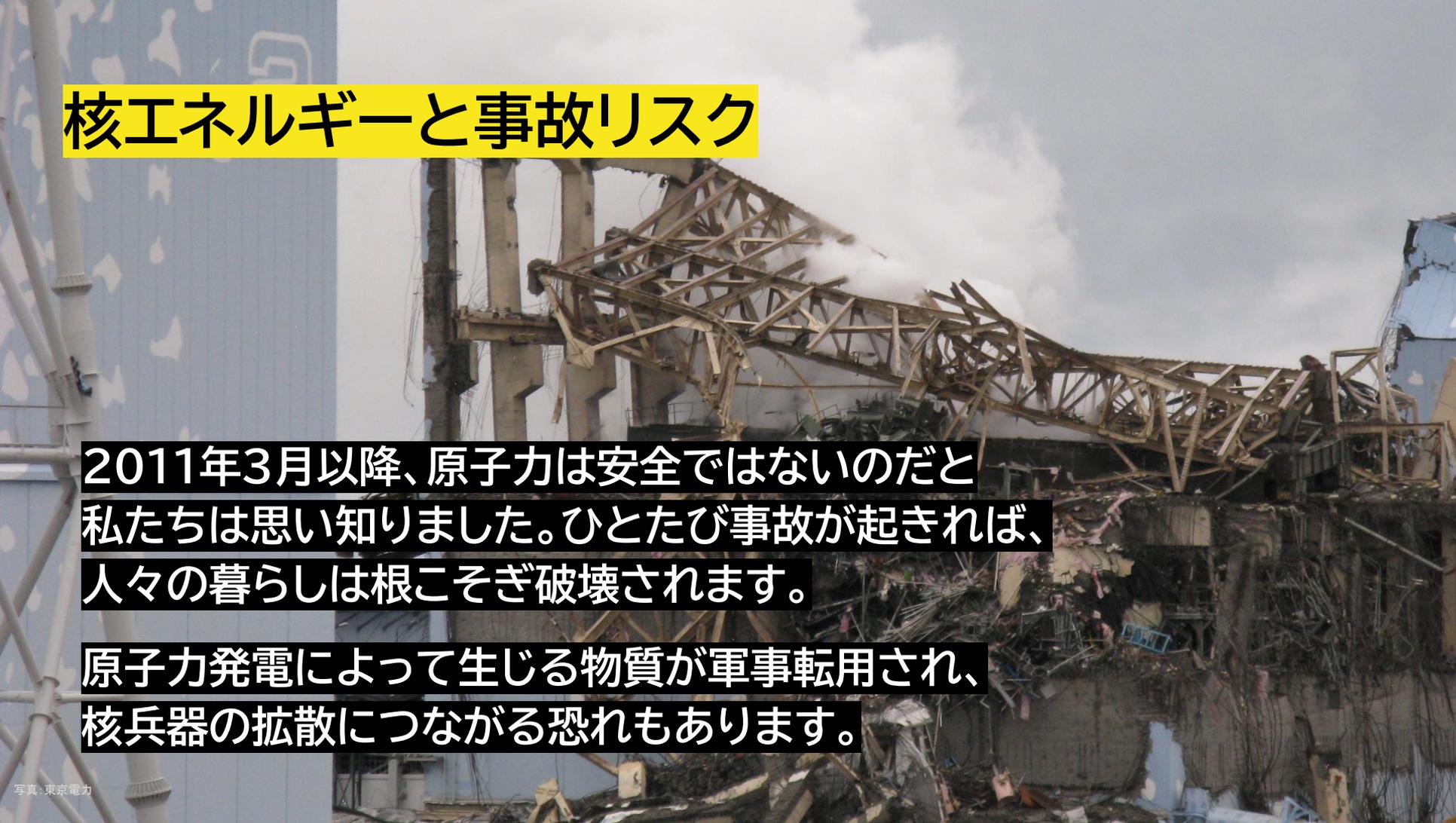


Globally, under Paris Agreement pledges, children born in 2020 are poised to face **2.8 times** more **river floods**, on average, than those born in 1960.



Under Paris Agreement pledges, children born in 2020 are projected to experience an average of **6.8 times** as many **heatwaves** in their lifetimes than a person born in 1960.

# 核エネルギーと事故リスク



2011年3月以降、原子力は安全ではないのだと  
私たちは思い知りました。ひとたび事故が起きれば、  
人々の暮らしは根こそぎ破壊されます。

原子力発電によって生じる物質が軍事転用され、  
核兵器の拡散につながる恐れもあります。

# 化石エネルギーと自然破壊



私たちの目の届かない海の向こうでは、  
化石燃料が自然を大規模に破壊しています。

化石燃料を掘るための森林破壊、  
化石燃料を運ぶための環境破壊、  
化石燃料を日本に運ぶ途中で起きる環境汚染。

## 化石エネルギーと健康

化石燃料を燃やすとき、大量の大気汚染物質が排出されます。

日本政府が再エネ100%をめざせば、

日本において、年間**1万6500人**の

早期死亡リスクを減らすことができます。

出典: NewClimate Institute



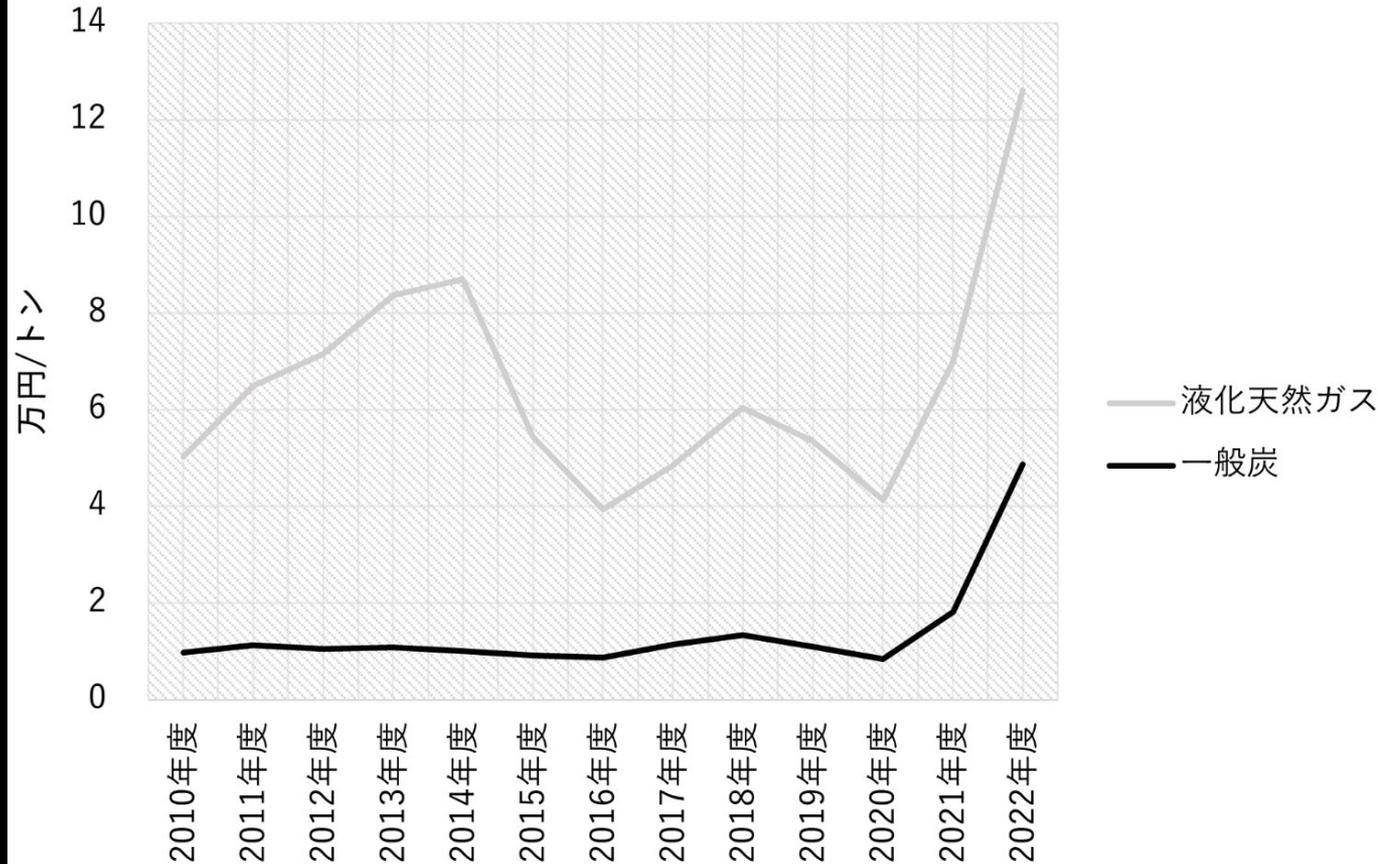
# 化石燃料と 私たちのお金

2022年度：  
石油やガス等の輸入額  
は35兆円にもものぼる

LNG輸入価格は、  
2019年度から約2倍に。

石炭輸入価格は、  
それまでの約5倍に。

図1 トン当たりの輸入価格



注：財務省貿易統計より

**エネルギーは  
地球環境、私たちの暮らしの  
全部に影響する**

エネルギー基本計画ってなに？

What is the “Basic Energy Plan”?

---

# エネルギー基本計画とは？

電気や熱などのエネルギーをどのように確保して、どのように使っていくか？という基本的な方針をまとめた、国の計画のことです。

\*略して「エネ基(えねき)」と呼ぶ人もいます。

エネルギー基本計画

令和3年10月

## エネルギー基本計画とは？

エネ基には原子力に関する方針が含まれます。

このため、エネ基をどうするかということは、日本の原発をどうするかということでもあります。

エネ基には化石燃料に関する方針も含まれています。

化石燃料からたくさんのCO<sub>2</sub>が出るため、エネ基をどうするかは、日本の気候変動対策をどうするかということに直結します。

## エネルギー基本計画とは？

「エネ基」の根拠となる法律は「エネルギー政策基本法」です。この法律に、政府は、「エネルギーの需給に関する基本的な計画」を定めなければならないとあります。

エネ基は3年に1度、必要に応じて見直すことになっています。

今年2024年は、3年に1度の「見直しの年」にあたります。

# エネルギー基本計画とは？

2021年に閣議決定された「第六次エネルギー基本計画」では、2030年時点の日本の発電量の割合について、**再エネ36-38%、石炭火力発電19%、ガス火力発電20%、原子力発電20-22%**とする見通しを発表しています。

これらの見通しは、温室効果ガス排出量の見通しに直結します。

(総発電電力量)  
1兆327億kWh



2021年度

(総発電電力量)  
9,340億kWh程度  
水素・アンモニア 1%程度



2030年度

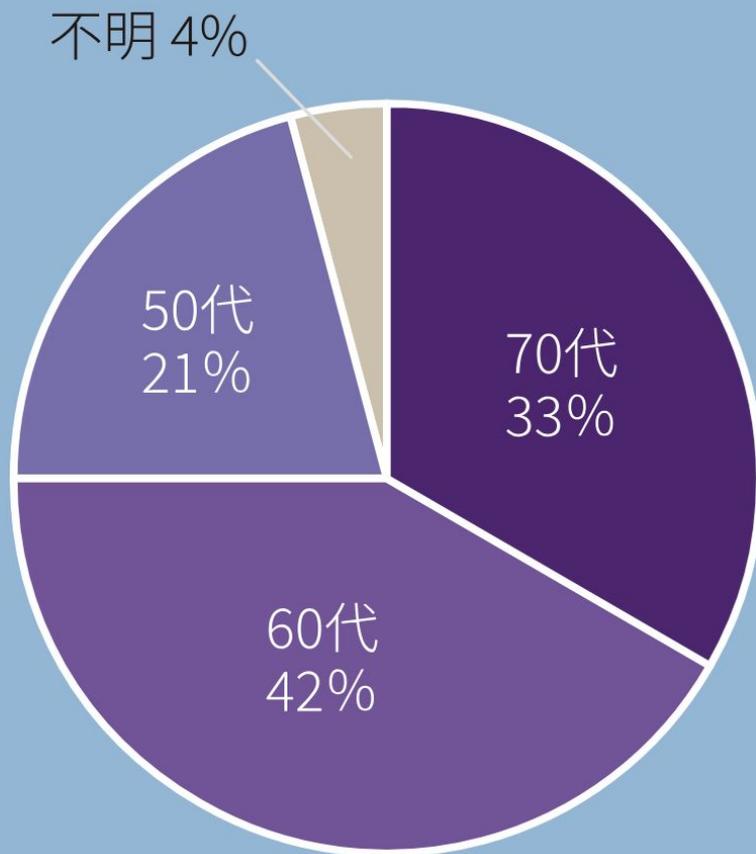
## エネルギー基本計画はどうやって決まる？

エネルギー政策に関する専門家(大学教員や研究所)や関連企業や業界団体の代表、市民団体のメンバーなどが任命され、**審議会**で検討が行われます。

約1年間ほど繰り返し議論され、エネ基の案がつくられます。それをもとにパブリックコメント等が行われ、これを踏まえた上で政府が閣議決定をすることで正式にエネ基が決まったこととなります。

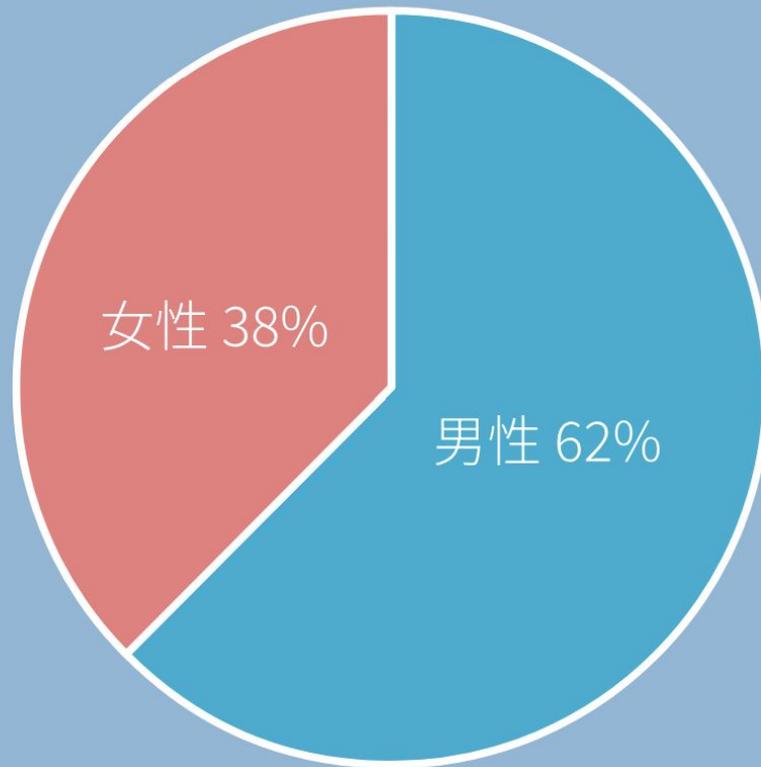
※総合資源エネルギー調査会基本政策分科会

## 委員の構成比 (年齢)



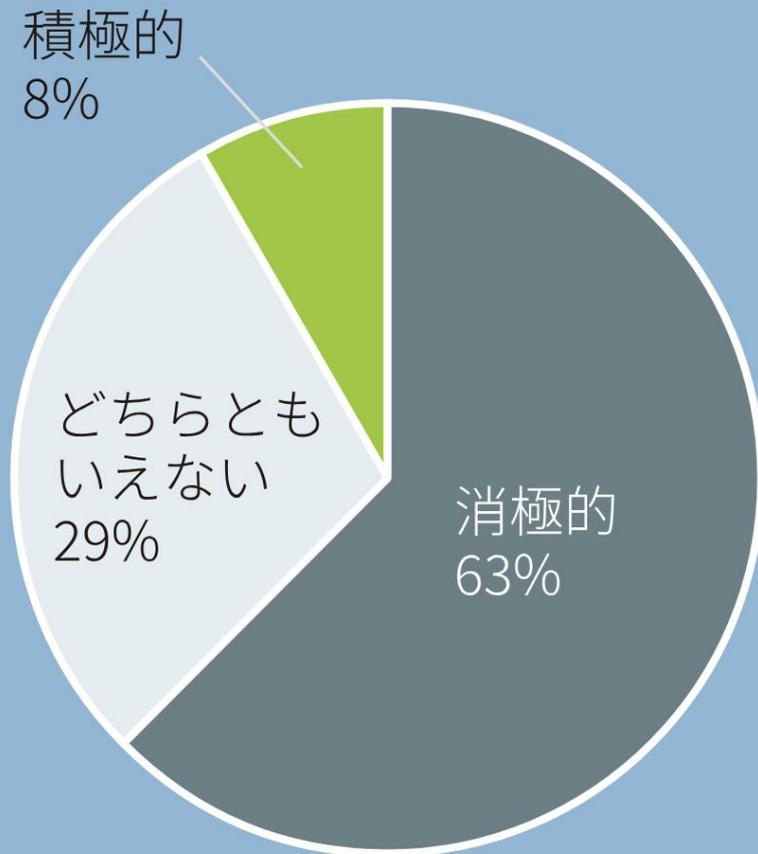
基本政策分科会

## 委員の構成比 (性別)



基本政策分科会

## 委員の構成比 (化石燃料脱却の スタンス)



基本政策分科会

# これまでの基本政策分科会のようす

01:15

チャット 参加者 18 手を挙げる リアクション等 表示 その他 カメラ マイク 共有 退出



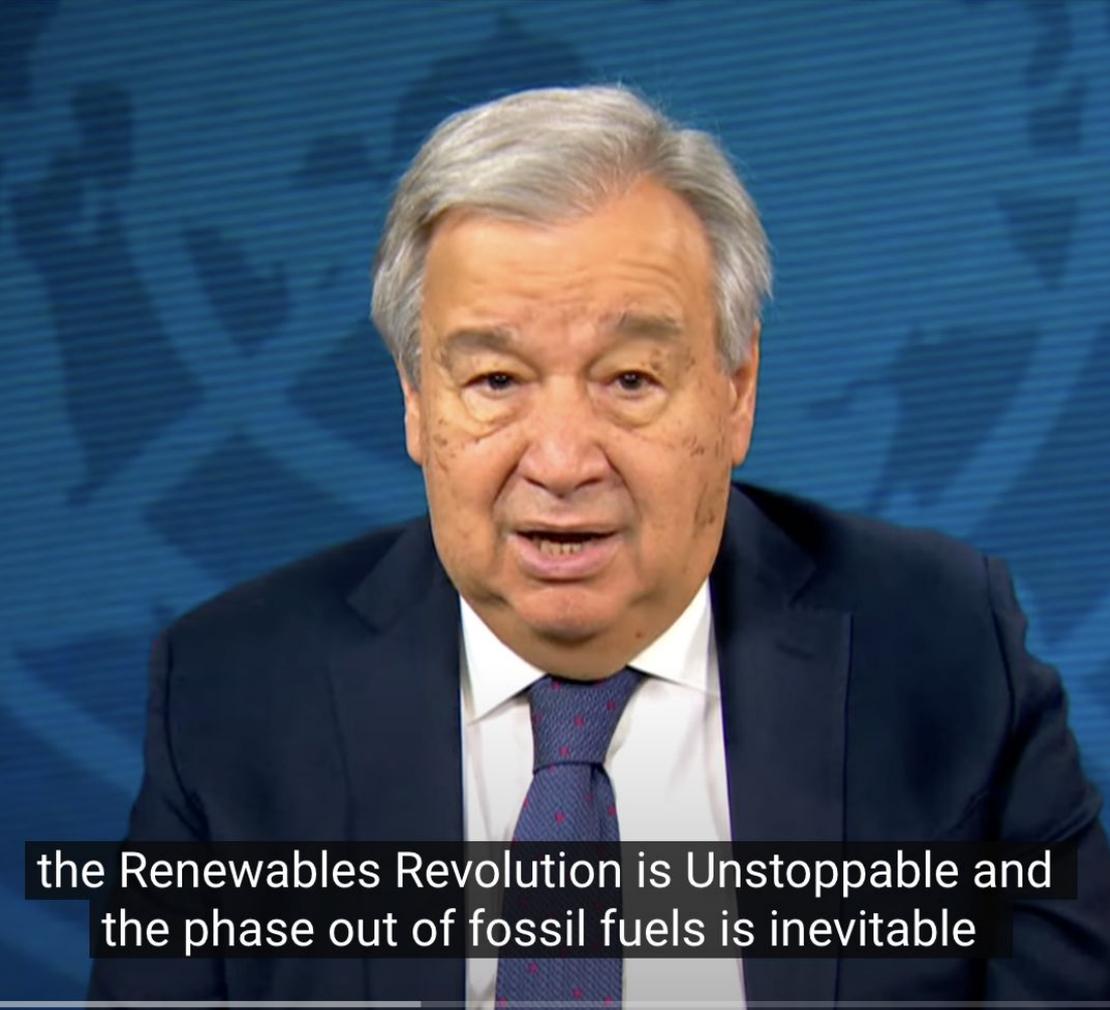
「AIやデータセンターの拡大によって今後電力需要が大きくなるため原発が必要」という声が多くありました。

省エネや再エネ推進についてはごく少数の発言しかありませんでした。

## 第六次エネルギー基本計画を決定した 2021年10月から 何があったのか？

- 2021年COP26グラスゴー会議で「1.5℃目標への決意」、「石炭火力発電の削減」
- 2023年IPCC第6次評価報告書(SYR)「2035年までに2019年比60%削減」
- 2023年G7サミット「化石燃料フェーズアウトの加速」
- 2023年COP28ドバイ会議「2050年ネットゼロに向けて、この決定的に重要な10年に行動を加速させ、化石燃料から脱却」、「2030年までに再エネ設備容量を3倍、省エネ改善率を2倍」
- 2023年、観測史上最高気温の記録。「地球沸騰化」(グテーレス国連事務総長)
- 2024年、G7プーリアサミット「石炭火力発電を2030年代前半でフェーズアウト」

→第七次エネルギー基本計画は、現行の第六次よりも、大幅に進化したものにならないとおかしい



再エネ革命は  
止められません。  
化石燃料の全廃は  
避けられません。...

一緒に、  
再エネ革命に  
力を注ぎましょう！

the Renewables Revolution is Unstoppable and  
the phase out of fossil fuels is inevitable

国連事務総長  
アントニオ・グテーレス  
2024年4月17日スピーチ

スピーチ出典: <https://www.un.org/sg/en/content/sg/statement/2024-04-17/secretary-generals-video-message-the-international-renewable-energy-agency-14th-assembly>

画像スクリーンショット出典: <https://www.youtube.com/watch?v=SoUbJ6ivfZc>

再エネ・原子力・石炭火力の発電割合：2030年見通し

## 参考:ドイツ

昨年に原発ゼロを達成したドイツは2030年までに再エネ割合を80%、石炭火力発電を0%にする方針です。

	 日本	 ドイツ
 再エネ	36~38%	80%
 原子力	20~22%	0%
 石炭	19%	0%

## これまでのところ： 基本政策分科会における議論の様子

- AI・データセンター等の成長による電力需要の急増を見込み、そのために大規模な電源開発が必要
- 原子力発電の再稼働・新增設の推進は規定路線
- COP28合意である「化石燃料からの脱却」「再エネ3倍・省エネ2倍」に向けた議論も欠如
- 安価な再生可能エネルギーに対する悲観的な見方&アンモニア混焼等への楽観的な見方
- 「GX2040ビジョン」をにらんで2040年までの議論。「2035年までを対象とする次期NDCとどのように合わせるのか？」⇒「関連省庁と検討」

# 気候・エネルギー政策の「決め方」問題

- GX実行会議、基本政策分科会、中環審・産構審合同会合におけるGX2040ビジョン、エネルギー基本計画、NDCsの検討プロセスをどうコーディネートするのか？
- 例外を除き、気候・エネルギー関連の審議会では、選任された委員に大きな偏りがある(Climate Integrate, 2024)。
- このことは気候対策の観点からだけでなく、日本の今後の持続可能な産業育成・経済活動の観点からも大きな問題がある。(過去の「高効率低排出石炭火力」戦略は成功だったのか？)
- 市民参加の国民的議論も必要: 過去にはパブリックコメントのみではなく、政府として気候目標の選択肢を示して、各地で意見交換を政府主催で行ったケースや、討論型世論調査を行ったケースもある

# 日本の新しい温室効果ガス削減目標に向けて

- 日本の温室効果ガス削減目標は、パリ協定に基づき、国別貢献(NDC)に位置づけられて、5年に1度、国連に提出することになっている。
  - 現在、2035年までの新しい削減目標を遅くとも2025年2月までに国連提出するよう各国政府に求められている
  -
- 日本のエネルギー政策と温室効果ガス削減目標には、密接な関係がある。
  - どちらを先に決めるのか？
    - これまで日本では、「エネルギー政策ありき」で、温室効果ガス削減目標が後回しにされて決められることが多かった。
    - 数少ない例外は、2021年、「2030年までに2013年比46-50%削減」を決めてからエネルギー基本計画の検討が行われたときのもの。

# 日本の気候・エネルギー政策に必要なこと

## 市民プロジェクト「ワタシのミライ」の意見書(2024年5月16日)のポイント

1. 審議会における検討に若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加を確保。民主的で透明なプロセスによる「国民的議論」を。
2. 2030年の温室効果ガス削減目標の引き上げ。2035年に向けた新たな野心的な削減目標を設定し、遅くとも2025年2月までに国連に提出すること。
3. 2035年までに電源のほぼすべてを脱炭素化する目標を、原子力に頼らず省エネと再エネで実現する方針を。「化石燃料からの脱却」と「2030年までの再エネ設備容量3倍及びエネルギー効率改善率2倍」への日本としての貢献。
4. 脱原発の方針をエネルギー政策に盛り込むこと
5. 不確かな化石燃料関連の新技术(水素・アンモニア、CCS等)には頼らずに、化石燃料自体からの脱却をめざすこと
6. 原子力と化石燃料から、省エネ・再エネを中心とした産業・社会構造への公正な移行を。

オンライン署名

「再エネを増やして、ホンキの気候変動対策を」



bitly

<https://act.350.org/sign/watashinomirai/>



# 「エネルギー政策に関する意見箱」に意見をだそう！

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/energy-senryaku/opinion>

## エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名 (企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名)	<input type="text"/>
2. 年齢 (企業・団体としての意見の場合は、記入不要)	<input type="radio"/> 10代以下 <input type="radio"/> 20代 <input type="radio"/> 30代 <input type="radio"/> 40代 <input type="radio"/> 50代 <input type="radio"/> 60代 <input type="radio"/> 70代 <input type="radio"/> 80代以上
3. 住所（都道府県）	<input type="text" value="▼"/>
4. メールアドレス <b>必須</b>	<input type="text"/> 確認のため、再度入力してください。 <input type="text"/>
5. 御意見及びその理由	<input type="text"/>



**FIRE**  
私たちの家が  
火事です

**ACT NOW**  
いまずぐに  
行動を

エネルギー基本計画  
再エネ増やして  
ホンキの  
気候対策を!

STOP  
NOW  
NO Fossil  
Pipelines  
NO Fossil  
Power

WE  
Climate  
Movement  
100Africa.org

100 JAPAN